

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇減価償却資産：定額法、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却する。

◇無形固定資産：定額法、残存価額をゼロとする。

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

・オペレーティング・リース取引に係るリース資産

→ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

◇賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇退職給付引当金：職員の退職給付に備える為、法人の負担する共助会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。

◇徴収不能引当金：金銭債権のうち、徴収不能の恐れがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

(4) 消費税等の会計処理

◇消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用について

◇法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

ただし、税額の重要性が乏しいと認められる場合には、これを適用しない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

◇東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職共済制度に加入している。

◇独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

◇独立行政法人 勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
当法人では社会福祉事業には拠点が1つであるため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では収益事業には拠点が1つであるため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

（社会福祉事業）

①みずほ学園拠点区分

ア 法人本部

イ みずほ学園生活介護・施設入所支援

ウ 短期入所

エ グループホーム

オ 特定相談支援・障害児相談支援

カ 日中一時支援

（収益事業）

① 収益事業（売電）拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	68,235,572	0	0	68,235,572
建物	313,174,650	41,146,067	21,774,034	332,546,683
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	382,410,222	41,146,067	21,774,034	401,782,255

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

〔貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要〕

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	841,537,475	508,990,792	332,546,683
土地（基本財産）	68,235,572	0	68,235,572
建物	47,043,972	27,394,897	19,649,075
構築物	112,965,961	77,038,345	35,927,616
車両運搬具	16,173,285	13,154,491	3,018,794
器具及び備品	35,131,997	28,072,774	7,059,223
機械及び装置	27,332,505	11,115,849	16,216,656
権利	602,050	129,348	472,702
ソフトウェア	3,078,240	2,852,736	225,504
土地	4,033,160	0	4,033,160
預託金	106,140	0	106,140
合 計	1,156,240,357	668,749,232	487,491,125

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,985,251	0	63,985,251
未収金	15,288	0	15,288
未収補助金	2,120,000	0	2,120,000
合 計	66,120,539	0	66,120,539

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

【みずほ学園 拠点区分内】

建設仮勘定は通所施設新築工事の令和2年度末までの支出額です。

令和3年度に完成したときに、固定資産へ振替いたします。

今期取得した土地については定款変更の完了後、基本財産へ振り替えます。

今期、その他の固定資産に計上されていた、建物および建物附属設備の内、40,662,067円を基本財産に計上いたしました。すでに基本財産に計上されている建物に関連している資産であるため集約いたしました。

以 上

財務諸表に対する注記（みずほ学園拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇減価償却資産：定額法、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却する。

◇無形固定資産：定額法、残存価額をゼロとする。

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

・オペレーティング・リース取引に係るリース資産

→ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

◇賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇退職給付引当金：職員の退職給付に備える為、法人の負担する共助会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。

◇徴収不能引当金：金銭債権のうち、徴収不能の恐れがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

(4) 消費税等の会計処理

◇消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用について

◇法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

ただし、税額の重要性が乏しいと認められる場合には、これを適用しない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

◇東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職共済制度に加入している。

◇独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

◇独立行政法人 勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) みずほ学園拠点財務諸表（会計基準省令第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

当拠点は障害福祉サービスのみの拠点であるため作成を省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

①みずほ学園拠点区分

ア 法人本部

イ みずほ学園生活介護・施設入所支援

ウ 短期入所

エ グループホーム

オ 特定相談支援・障害児相談支援

カ 日中一時支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	68,235,572	0	0	68,235,572
建物	313,174,650	41,146,067	21,774,034	332,546,683
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	382,410,222	41,146,067	21,774,034	401,782,255

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

〔貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要〕

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	841,537,475	508,990,792	332,546,683
土地（基本財産）	68,235,572	0	68,235,572
建物	47,043,972	27,394,897	19,649,075
構築物	112,965,961	77,038,345	35,927,616
車両運搬具	16,173,285	13,154,491	3,018,794
器具及び備品	35,131,997	28,072,774	7,059,223
機械及び装置	11,441,787	4,770,269	6,671,518
権利	602,050	129,348	472,702
ソフトウェア	3,078,240	2,852,736	225,504
土地	4,033,160	0	4,033,160
預託金	106,140	0	106,140
合 計	1,140,349,639	662,403,652	477,945,987

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,789,392	0	63,789,392
未収金	15,288		15,288
未収補助金	2,120,000	0	2,120,000
合 計	65,924,680	0	65,924,680

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

【みずほ学園 拠点区分内】

建設仮勘定は通所施設新築工事の令和2年度末までの支出額です。

令和3年度に完成したときに、固定資産へ振替いたします。

今期取得した土地については定款変更の完了後、基本財産へ振り替えます。

今期、その他の固定資産に計上されていた、建物および建物附属設備の内、40,662,067円を基本財産に計上いたしました。すでに基本財産に計上されている建物に関連している資産であるため集約いたしました。

以 上

財務諸表に対する注記（収益事業(売電)拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇減価償却資産：定額法、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却する。

◇無形固定資産：定額法、残存価額をゼロとする。

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

・オペレーティング・リース取引に係るリース資産

→ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

該当なし。

(4) 消費税等の会計処理

該当なし。

(5) 税効果会計の適用について

◇法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

ただし、税額の重要性が乏しいと認められる場合には、これを適用しない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) 収益事業(売電)拠点財務諸表(会計基準省令第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

当拠点ではサービス区分が1つであるため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

当拠点ではサービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	15,890,718	6,345,580	9,545,138
合 計	15,890,718	6,345,580	9,545,138

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	195,859	0	195,859
合 計	195,859	0	195,859

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人 いちようの里

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特 別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						みずほ学園拠点区分	伝達事業（漢電）拠点区分
東京都 社会福祉施設サービス推進費補助金		31,180,000		31,180,000		31,180,000	
各市区町村 運営費補助金・都加算		1,003,905		1,003,905		1,003,905	
千葉県 新型コロナウイルス感染症緊急包摂支援金	障害事業	2,434,000		2,064,535	2,064,535	2,064,535	
東京都 新型コロナウイルス感染症強化事業補助金		2,120,000		92,660	92,660	92,660	
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		36,737,905	0	34,341,100	2,157,195	34,341,100	0
				0			0
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
				369,465	369,465	369,465	
				2,027,340	2,027,340	2,027,340	
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		36,737,905	0	36,737,905	4,554,000	36,737,905	0

(単位：円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、借用上の留置事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。